

連結貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

自治体名:上関町

会計:全体会計

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	23,976,732,849	固定負債	4,736,269,726
有形固定資産	20,694,301,851	地方債等	3,800,217,521
事業用資産	8,136,113,151	長期未払金	-
土地	2,448,764,826	退職手当引当金	336,162,058
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	18,900,000
立木竹	-	その他	580,990,147
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	691,549,371
建物	10,926,521,535	1年内償還予定地方債等	593,222,123
建物減価償却累計額	-5,652,729,539	未払金	32,341,795
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	916,967,407	前受金	-
工作物減価償却累計額	-618,750,708	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	51,133,351
船舶	115,213,633	預り金	13,902,278
船舶減価償却累計額	-30,368,203	その他	949,824
船舶減損損失累計額	-	負債合計	5,427,819,097
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	25,046,631,605
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-5,142,032,459
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	30,494,200		
インフラ資産	12,383,662,236		
土地	374,575,747		
土地減損損失累計額	-		
建物	583,704,358		
建物減価償却累計額	-357,042,852		
建物減損損失累計額	-		
工作物	33,181,909,210		
工作物減価償却累計額	-21,473,338,523		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	73,854,296		
物品	689,570,604		
物品減価償却累計額	-515,044,140		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	3,282,430,998		
投資及び出資金	883,836,261		
有価証券	-		
出資金	883,836,261		
その他	-		
長期延滞債権	15,698,047		
長期貸付金	32,000,000		
基金	2,370,883,582		
減債基金	-		
その他	2,370,883,582		
その他	-		
徴収不能引当金	-1,986,892		
流動資産	1,355,685,394		
現金預金	270,474,064		
未収金	16,398,518		
短期貸付金	1,300,000		
基金	1,068,598,756		
財政調整基金	1,040,574,024		
減債基金	28,024,732		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-1,085,944		
繰延資産	-	純資産合計	19,904,599,146
資産合計	25,332,418,243	負債及び純資産合計	25,332,418,243

連結行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

自治体名:上関町

会計:全体会計

(単位:円)

科目	金額
経常費用	4,553,558,675
業務費用	2,885,442,525
人件費	661,110,129
職員給与費	519,225,525
賞与等引当金繰入額	51,133,351
退職手当引当金繰入額	-
その他	90,751,253
物件費等	2,174,371,988
物件費	948,772,555
維持補修費	174,292,625
減価償却費	1,051,306,808
その他	-
その他の業務費用	49,960,408
支払利息	15,920,861
徴収不能引当金繰入額	2,375,618
その他	31,663,929
移転費用	1,668,116,150
補助金等	1,609,918,733
社会保障給付	52,034,165
その他	6,163,252
経常収益	465,402,652
使用料及び手数料	96,133,759
その他	369,268,893
純経常行政コスト	4,088,156,023
臨時損失	47,877,670
災害復旧事業費	-
資産除売却損	44,041,481
損失補償等引当金繰入額	900,000
その他	2,936,189
臨時利益	2,798,207
資産売却益	385,200
その他	2,413,007
純行政コスト	4,133,235,486

連結純資産変動計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

自治体名: 上関町

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	20,759,366,469	25,642,216,040	-4,882,849,571	-
純行政コスト(△)	-4,133,235,486		-4,133,235,486	-
財源	3,728,317,056		3,728,317,056	-
収等	2,540,713,746		2,540,713,746	-
国県等補助金	1,187,603,310		1,187,603,310	-
本年度差額	-404,918,430		-404,918,430	-
固定資産等の変動(内部変動)		-738,365,457	738,365,457	
有形固定資産等の増加		394,767,779	-394,767,779	
有形固定資産等の減少		-1,097,948,741	1,097,948,741	
貸付金・基金等の増加		141,908,001	-141,908,001	
貸付金・基金等の減少		-177,092,496	177,092,496	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	2,000	2,000		
他団体出資等分の増加				-
他団体出資等分の減少				-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-		-
その他	-449,850,893	142,779,022	-592,629,915	
本年度純資産変動額	-854,767,323	-595,584,435	-259,182,888	-
本年度末純資産残高	19,904,599,146	25,046,631,605	-5,142,032,459	-

連結資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

自治体名: 上関町

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	3,497,211,070
業務費用支出	1,806,173,007
人件費支出	657,457,504
物件費等支出	1,102,975,534
支払利息支出	15,920,861
その他の支出	29,819,108
移転費用支出	1,691,038,063
補助金等支出	1,632,840,646
社会保障給付支出	52,034,165
その他の支出	6,163,252
業務収入	4,140,841,421
税収等収入	2,513,676,100
国県等補助金収入	1,161,785,310
使用料及び手数料収入	96,211,409
その他の収入	369,168,602
臨時支出	32,859,939
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	32,859,939
臨時収入	272,000
業務活動収支	611,042,412
【投資活動収支】	
投資活動支出	536,429,509
公共施設等整備費支出	394,767,779
基金積立金支出	141,661,730
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	231,236,959
国県等補助金収入	22,003,000
基金取崩収入	170,403,600
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	22,837,352
その他の収入	15,993,007
投資活動収支	-305,192,550
【財務活動収支】	
財務活動支出	688,106,039
地方債等償還支出	687,307,439
その他の支出	798,600
財務活動収入	420,146,475
地方債等発行収入	392,600,000
その他の収入	27,546,475
財務活動収支	-267,959,564
本年度資金収支額	37,890,298
前年度末資金残高	218,681,488
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	256,571,786
前年度末歳計外現金残高	16,697,977
本年度歳計外現金増減額	-2,795,699
本年度末歳計外現金残高	13,902,278
本年度末現金預金残高	270,474,064

【様式第5号】

全体附属明細書(全体会計)

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	14,309,917,633	327,349,731	199,305,763	14,437,961,601	6,301,848,450	291,448,663	8,136,113,151
土地	2,449,889,691	4,071,648	5,196,513	2,448,764,826	-	-	2,448,764,826
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	10,858,560,989	239,155,696	171,195,150	10,926,521,535	5,652,729,539	251,610,820	5,273,791,996
工作物	852,824,320	64,143,087	-	916,967,407	618,750,708	25,680,438	298,216,699
船舶	115,213,633	-	-	115,213,633	30,368,203	14,157,405	84,845,430
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	33,429,000	19,979,300	22,914,100	30,494,200	-	-	30,494,200
インフラ資産	33,878,730,939	2,024,185,745	1,688,873,073	34,214,043,611	21,830,381,375	684,681,723	12,383,662,236
土地	402,446,106	39,385,096	67,255,455	374,575,747	-	-	374,575,747
建物	617,127,531	89,789,227	123,212,400	583,704,358	357,042,852	14,358,769	226,661,506
工作物	32,806,664,202	1,873,650,226	1,498,405,218	33,181,909,210	21,473,338,523	704,268,113	11,708,570,687
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	52,493,100	21,361,196	-	73,854,296	-	-	73,854,296
物品	323,905,468	370,695,924	5,030,788	689,570,604	515,044,140	41,231,263	174,526,464
合計	48,512,554,040	2,722,231,400	1,893,209,624	49,341,575,816	28,647,273,965	1,017,361,649	20,694,301,851

全体財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産…………… 取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得価額が判明しているもの…………… 取得価額

取得価額が不明なもの…………… 再調達価額

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 出資金…………… 取得価額

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産…………… 定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建 物	6年 ～ 50年
工作物	6年 ～ 75年
船 舶	7年
物 品	3年 ～ 15年

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率等により徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から山口県市町総合事務組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、山口県市町総合事務組合における積立金額の運用益のうち上関町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（要求払預金）

なお、現金（要求払預金）には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

該当はありません。

3 重要な後発事象

該当はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない		総額
		損失補償債務等		
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
上関航運（有）	－円	18,900,000円	－円	18,900,000円
計	－円	18,900,000円	－円	18,900,000円

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

	団体（会計）名	区分	連結の方法
1	国民健康保険事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結
2	後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	全部連結
3	介護保険特別会計 保険事業勘定	地方公営事業会計	全部連結
4	介護保険特別会計 介護サービス事業勘定	地方公営事業会計	全部連結
5	農業集落排水事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結
6	漁業集落排水事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結
7	航運事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結
8	風力発電事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結
9	簡易水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結

連結の方法は次のとおりです。

① 地方公営事業会計は、全て全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

令和7年度予算において、財産収入として措置されている公共資産

イ 内訳

該当無し